



湾岸・アラビア半島地域ニュース

イラン：バハレーンとの関係

(7月15日付現地報道)

7月9日、シャリятマダリ「ケイハーン」紙（強硬保守派）発行責任者（社主はハメネイ最高指導者）は、同紙社説で、イランとUAEの間で領有権問題が存在する3島（大・小トンブ島、アブームーサ島）に対するUAEの主権を強調した最近のGCC外相会合の声明に反論する中で、「バハレーン国民は、バハレーン州のイランへの返還を望んでいる」旨を記述し、GCC諸国の反発を招いた。

1. 7月9日付け「ケイハーン」紙社説の当該部分

「バハレーンはイラン領の一部であったが、シャーと米英政府との非合法的取引により、イランから分離した。今日、バハレーン国民の最も基本的な要望は、同州の母なる大地、イランへの返還である。このイラン及び州民（バハレーン国民）の当然の権利を無視することは出来ない。」

2. 7月14日、モッタキ外相は、チニジア訪問後にバハレーンを訪問し、ハーリド外相と会談・記者会見を行い、次のように発言した。（7月15日付現地各紙）

「イランとバハレーンは、国家主権、一体性及び領土保全について、相互に完全なる敬意を払っており、一部のマスコミ報道、又は、一個人の発言はこの明白な両国の政策に反するものであり、受け入れられない。」

3. ホセイニ外務報道官の発言（7月15日の定例記者会見）

(1)（何故、「ケイハーン」紙に措置を講じないかと問われ）何らかの措置が必要だとは思わない。今回提起されたのは私人の見解である。社説の執筆者は明確に、自らの私的見解を提起するとしており、報じられたことが政府の公式な立場と認識するべきではない。我々は、社説やマスコミを通じて自らの立場を表明する必要があるとは考えておらず、今回の社説は、我々の公式な立場ではない。我々は、バハレーンの主権を尊重しており、善隣精神を強調する。

(2) 今回のモッタキ外相のバハレーン訪問は、事前に計画されていたもので、バハレーン政府の招待により実施されたものである。

（謝罪外交ととられかねない今回の訪問を問われ）モッタキ外相のバハレーン訪問は謝罪外交との理解は正しくない。我々は常にイランの不可分たる領土であるべきペルシャ湾及び3島を強調してきており、（3島がイランに帰属することに関する）我々の証拠は決定的である。